

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年2月29日
【事業年度】	第112期（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG. CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正紀
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岡野 武治
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岡野 武治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第108期 平成19年11月	第109期 平成20年11月	第110期 平成21年11月	第111期 平成22年11月	第112期 平成23年11月
売上高 (千円)	11,763,032	12,338,926	12,383,301	12,649,948	10,195,847
経常利益 (千円)	1,689,226	1,596,598	1,791,432	1,729,536	939,475
当期純利益 (千円)	900,087	910,678	979,093	1,018,176	384,559
包括利益 (千円)					381,042
純資産額 (千円)	5,972,703	6,737,343	7,593,705	8,449,866	8,669,881
総資産額 (千円)	9,395,497	9,999,578	11,013,436	12,116,780	11,156,344
1株当たり純資産額 (円)	333.91	376.71	424.72	472.65	484.97
1株当たり当期純利益 (円)	50.29	50.92	54.75	56.95	21.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.6	67.4	68.9	69.7	77.7
自己資本利益率 (%)	15.1	14.3	13.7	12.7	4.5
株価収益率 (倍)	15.9	7.1	13.8	11.2	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	481,870	501,598	1,611,886	1,218,288	289,839
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	671,091	344,637	254,389	617,070	262,944
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	568,235	209,217	389,509	690,863	212,857
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,741,134	1,688,877	2,656,864	2,567,218	1,801,577
従業員数 (名)	473	499	508	515	492
(ほか、平均臨時雇用者数)	(96)	(106)	(97)	(93)	(83)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第108期 平成19年11月	第109期 平成20年11月	第110期 平成21年11月	第111期 平成22年11月	第112期 平成23年11月
売上高 (千円)	11,751,703	12,329,132	12,377,582	12,647,969	10,193,358
経常利益 (千円)	1,647,562	1,484,441	1,697,052	1,625,081	816,883
当期純利益 (千円)	878,434	717,656	985,625	954,704	360,291
資本金 (千円)	1,286,250	1,286,250	1,286,250	1,286,250	1,286,250
発行済株式総数 (千株)	17,930	17,930	17,930	17,930	17,930
純資産額 (千円)	5,731,045	6,272,355	7,093,016	7,885,705	8,081,452
総資産額 (千円)	9,090,104	9,464,552	10,467,475	11,478,511	10,538,281
1株当たり純資産額 (円)	320.40	350.71	396.72	441.10	452.05
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	8.00	10.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(5.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	49.08	40.12	55.12	53.40	20.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.0	66.3	67.8	68.7	76.7
自己資本利益率 (%)	15.3	12.0	14.7	12.7	4.5
株価収益率 (倍)	16.3	9.0	13.7	12.0	11.1
配当性向 (%)	12.2	19.9	14.5	18.7	39.7
従業員数 (名)	366	370	371	364	336
(ほか、平均臨時雇用者数)	(27)	(42)	(37)	(37)	(43)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

## 2【沿革】

- 大正15年11月 元会長岡野満が、門司市小森江（現北九州市門司区）に岡野商会を創設し、動力用高温高圧バルブの製作を開始した。
- 昭和10年3月 現本社所在地に新工場を建設し移転した。
- 昭和11年2月 資本金30万円をもって、岡野バルブ製造株式会社を設立した。
- 昭和18年12月 福岡県行橋市に行橋工場を新設し、素材から完成品までの一貫生産を確立した。
- 昭和25年8月 門司工場を機械加工・組立・試験の専門工場に改編し、行橋工場を素材生産専門工場に編成替えを行った。
- 昭和37年4月 東京証券取引所市場第2部及び福岡証券取引所に株式を上場した。
- 昭和39年9月 福岡県行橋市にスペロ機械工業株式会社を設立した（現・持分法適用関連会社）。
- 昭和43年6月 BWR用バルブを日本原子力発電所敦賀1号に納入し、原子力用バルブの本格的生産を開始した。
- 昭和54年9月 福岡県北九州市に岡野サービス株式会社を設立した（現・連結子会社）。
- 平成元年3月 福岡県北九州市に岡野メンテナンス株式会社を設立した（現・連結子会社）。
- 平成元年4月 福岡県行橋市に岡野工業株式会社を設立した。
- 平成6年10月 国際標準化機構によるISO9001認証を取得した。
- 平成12年10月 子会社岡野サービス株式会社は、子会社岡野工業株式会社を吸収合併した。
- 平成12年10月 国際標準化機構による環境管理システムに関するISO14001認証を取得した。
- 平成19年6月 福島県双葉郡の福島第一事業所内にメンテナンス技能研修センターを建設した。
- 平成19年11月 福岡県行橋市の行橋工場内にメンテナンス技能研修センターを建設した。
- 平成21年5月 中華人民共和国国家核安全局より、原子力発電所用弁の製作納入に関する事業者としての登録が認定された。
- 平成22年11月 米国機械学会（ASME）による原子力規格認証「Nスタンプ」を取得した。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、国内子会社2社、国内関連会社1社で構成されており、バルブ事業及びメンテナンス事業を主たる業務としております。当社の受注、販売活動は、関連当事者である三井物産プラントシステム(株)、岡野商事(株)の2社を主な代理店として行っております。

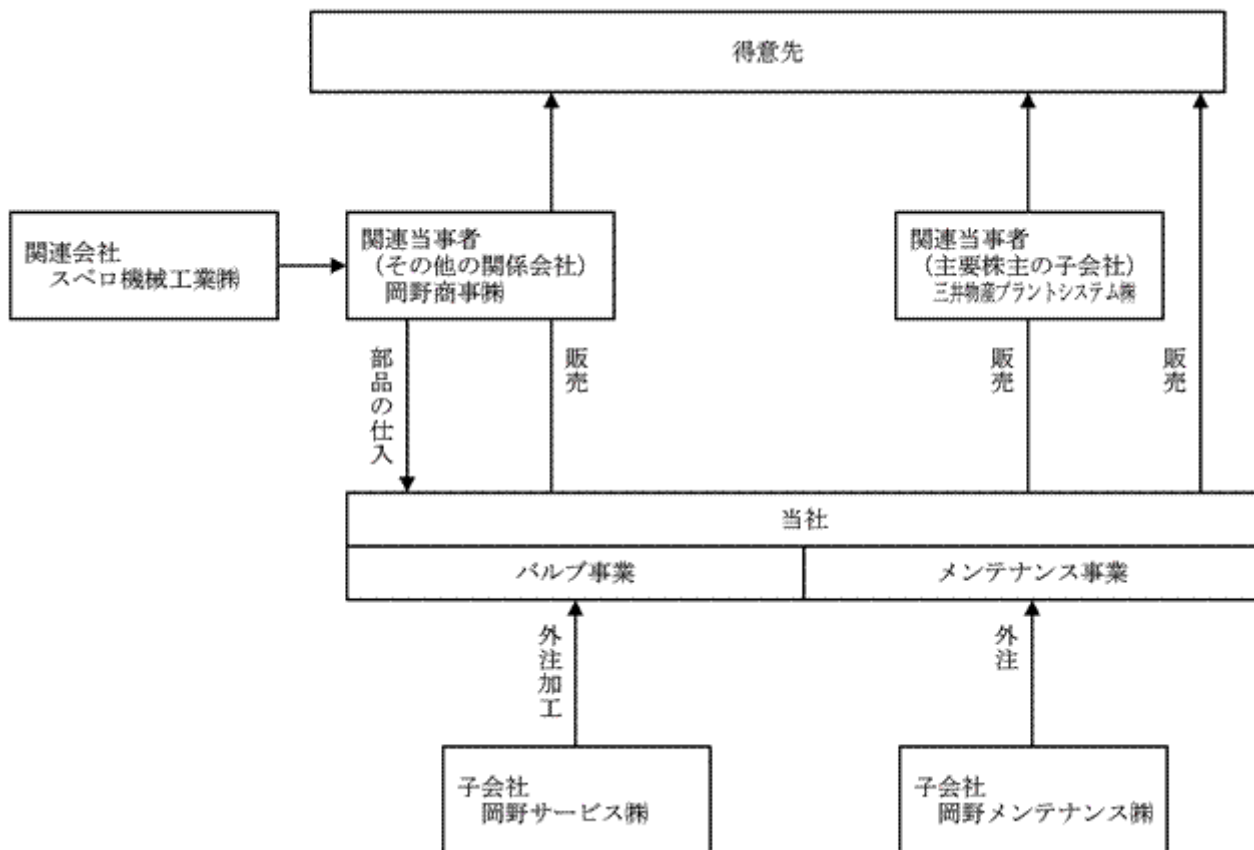
事業内容と当社及び子会社、関連会社、関連当事者の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

バルブ事業.....当社は、素材原料を鋳込・加工し、主に発電所向け原子力弁・一般弁等を製造しております。

関連当事者である岡野商事(株)より原材料等の一部を仕入れるとともに、製造工程のうち、鋳鋼処理及び加工の一部については岡野サービス(株)(子会社)に外注しております。

メンテナンス事業.....当社は、発電所等のバルブの安全性を維持するため、定期検査を主体としたバルブメンテナンスを行っております。

当該業務の一部については、岡野メンテナンス(株)(子会社)に外注しております。



(注) 1 上記子会社の岡野サービス(株)及び岡野メンテナンス(株)は、連結子会社であります。

2 上記関連会社のスペロ機械工業(株)は、持分法適用関連会社であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 岡野サービス(株)	北九州市門司区	20,000	バルブ事業	100		当社製品の機械加工・出荷業務・鋳鋼処理
岡野メンテナンス(株)	福岡県行橋市	10,000	メンテナ ンス事業	100		当社メンテナンス事業の外注
(持分法適用関連会社) スベロ機械工業(株)	福岡県行橋市	40,000	バルブ事業	40.0		当社製品の製造、土地の賃貸
(その他の関係会社) 岡野商事(株)	北九州市門司区	90,000	総合商社		20.8	当社製品等の販売・部品等の購入、建物等の賃貸 役員の兼任3名

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 上記連結子会社は、特定子会社に該当いたしません。  
3 上記連結子会社及び連結子会社以外の関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
4 上記連結子会社の売上高の連結売上高に占める割合は10%を超えていないため、主要な損益情報等は記載していません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	253 (60)
メンテナンス事業	214 (14)
全社(共通)	25 (9)
合計	492 (83)

- (注) 1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
336 (43)	38歳5ヶ月	17年6ヶ月	5,693,636

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	206 (29)
メンテナンス事業	109 (5)
全社(共通)	21 (9)
合計	336 (43)

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## (3) 労働組合の状況

当社には、昭和21年に結成された労働組合があり、JAM九州・山口に加盟しております。平成23年11月30日現在の組合員総数は277名であります。労働組合との間で特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災およびこれに起因した原子力発電所事故により、甚大な影響を受けました。また、欧州経済の悪化による金融の不振、円高の進行、株式相場の下落などと相俟って、民間設備投資や個人消費は極めて低調に推移いたしました。

このような中で、主に原子力事業に軸足を置く当社グループは、重要なメンテナンス拠点である福島第一事業所および福島第二事業所が被災し、避難区域圏内となりました。このため、震災後の同地区における事業規模縮小に合わせた事業所および人員の再編を行い、4月に福島県いわき市に福島事業所を開設し、周辺に立地する火力発電所のメンテナンス工事のほか、福島第二原子力発電所の復旧関連工事に注力いたしました。また、震災による業績への影響を最小限に抑えるため、バルブ部門・メンテナンス部門が連携し受注拡大に向けた巡回サービスの強化に努めてまいりました。しかしながら、福島地区の原子力プラント定期検査工事が中止となるほか、新設プラント向けを中心にバルブの納入が繰延べになるなど様々な減収要因が生じたことから、平成23年6月に業績予想の下方修正を行いました。また、代表取締役社長および専務取締役の報酬減額および従業員の賞与減額をはじめとしたコスト削減や諸制度の見直しなど、収益の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,195百万円（前連結会計年度比19.4%減）、経常利益は939百万円（前連結会計年度比45.7%減）となり、災害による損失等の特別損失255百万円を計上したことから当期純利益は384百万円（前連結会計年度比62.2%減）となりました。

なお、営業外収益には戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業として交付された平成22年度補助金の一部66百万円が含まれております。

事業別の状況は以下のとおりです。

#### 〔バルブ事業〕

国内向けのバルブ事業におきましては、新設プラントである大間原子力発電所、上越火力発電所向けのバルブ販売や島根原子力発電所1号機のSRV（主蒸気逃がし安全弁）予備弁の販売が中心となりました。また、震災以降につきましては、電力供給不足への対応として休缶中の火力発電所再稼働に向けたバルブ販売・部品取替の他、主に福島地区プラントでの復興に関連した短納期のスポット案件により売上高の確保に努めました。しかしながら、震災により福島地区の原子力プラントにおいて定期検査で取り替える予定であった部品の販売が中止あるいは先送りとなり、また、その他の地域においても新設プラント案件を中心に予定納期が大幅に遅れるなどの減収要因が生じた結果、売上高は前期を下回ることとなりました。

海外向けバルブ事業につきましては、中国の火力発電所向け販売に依然として回復の兆しが見られない状況の中、収益形成を牽引するような大規模案件はありませんでしたが、台湾の新設火力プラント向けのほかインド、ベトナムなど新興国向けの中規模案件が売上に寄与するなど、概ね予定どおりに推移いたしました。

損益面につきましては、円高の影響もありグローバルな価格競争力が低下したことから海外向けの受注量が伸び悩み、また、国内においても震災の影響により生産量が減少したことで工場稼働率が低下したことから製造原価が上昇いたしました。

これらの結果、バルブ事業における売上高は4,891百万円（前連結会計年度比10.4%減）、営業利益は26百万円（前連結会計年度比91.3%減）となりました。

なお、このうち海外向け売上高は1,043百万円（前連結会計年度比2.4%減）となり、バルブ売上高の21.3%となっております。

#### 〔メンテナンス事業〕

メンテナンス事業におきましては、第1四半期までは原子力プラント定期検査の売上が計画どおりに進行していましたが、震災以降は福島地区をはじめ、その他の地域の原子力プラントにおいても様々な減収要因が発生したことから低調に転じることとなりました。このような状況に対処するため、事業所の再編や要員の配置転換など社内体制の整備を迅速に行い、積極的に復興関連の工事に注力してまいりました。また、期後半には大型案件である敦賀原子力発電所の工事の他、柏崎刈羽原子力発電所1号機および7号機の定期検査工事が予定どおり売上計上されたことにより、前期比では大幅な減収となったものの、6月の修正発表時に見込んだ売上高は概ね達成することができました。

損益面につきましては、震災の影響で収益性の高い原子力プラントの工事が減少し、火力発電所案件が増加したことで比較的低い水準で推移していましたが、期後半の工事量増加に伴い高付加価値な特殊工事の施工が増え



たことから原価率が好転し、最終的には前期とほぼ同じ水準まで持ち直しました。

これらの結果、メンテナンス事業における売上高は5,304百万円（前連結会計年度比26.2%減）、営業利益は1,340百万円（前連結会計年度比27.7%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ765百万円減少し、当連結会計年度末には1,801百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益683百万円のほか、補助金の受取額が66百万円あった一方で、主に仕入債務の減少、売上債権の増加などにより、前連結会計年度に比べ1,508百万円減少し、289百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得の減少と補助金受入により、前連結会計年度に比べ354百万円増加し、262百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額160百万円を実施したことにより、前連結会計年度に比べ478百万円増加し、212百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	総重量又は製造原価	前年同期比(%)
パルプ事業	879,290kg	0.1
メンテナンス事業	3,672,846千円	26.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パルプ事業	4,134,253	24.8	3,741,324	16.8
メンテナンス事業	4,077,593	44.6	2,352,389	34.3
合計	8,211,847	36.1	6,093,714	24.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
パルプ事業	4,891,269	10.4
メンテナンス事業	5,304,577	26.2
合計	10,195,847	19.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産プラントシステム㈱	7,055,458	55.8	4,233,807	41.5
岡野商事㈱	2,435,016	19.2	2,484,048	24.4

### 3【対処すべき課題】

福島県で発生した原子力事故により、わが国の原子力政策は大きな後退局面を迎えることとなりました。当社グループにおきましても、福島地区の原子力プラントに係る事業領域の大幅な縮小、国内の各原子力発電所の再稼働問題および電力供給不足などにより、バルブ事業、メンテナンス事業ともに大きな影響を受けております。

#### (1)バルブ事業

政府による福島第一原子力発電所の冷温停止宣言がなされたものの、今後のエネルギー政策の方向性は未だ不透明であり、計画されていた国内原子力プラントの新設中止は避けられないため、当面は新設火力プラント向けバルブの確実な受注に注力してまいります。

海外向けバルブ事業につきましては、引き続き円高により価格競争力が大きく低下しております。当社グループ製品が有する品質の高さだけでは海外メーカーとの競争に抗しきれないため、中国、台湾などのプラントメーカーとの連携を強化し、原子力および火力発電所用バルブの受注強化に努めるとともに、海外の原子力プロジェクトを含めた広範囲な販売戦略を展開してまいります。こうした中で当社グループに優位性のある弁種や領域を見極め、ターゲットを絞った販売を強化していく必要があると考えております。その他、電力需要の発展が著しいインド市場については、蓄積した技術力と実績をもとに海外展示会への出展など受注獲得に向けた積極的な活動に努めてまいります。

#### (2)メンテナンス事業

発電所の運転停止時に弁の保守点検および補修を行う定期検査工事が収益の基盤であります。原子力事故の影響で運転停止中プラントの再稼働時期が確定しておらず、今後の定期検査工程の見通しが立っていない状況であります。こうした中で受注を獲得していくため、バルブメーカーとしての多岐にわたる視点と卓越したメンテナンス技術を備えた巡回サービスの強化により、顧客の信頼感、満足感の向上に努めるとともに、付加価値の高い特殊工事や火力発電所定期検査工事の受注拡大に努めてまいります。

このほか、原子力発電所に設置されている主要弁の予防保全という観点から、運転中の弁診断を可能とするAVD（電動弁診断装置）の開発とその向上に取り組んでおります。平成18年からこの診断業務を開始し、着実に実績を重ねつつあります。現在、当社グループのメンテナンス事業は季節的な需要変動が生じやすい定期検査工事を主体としておりますが、当該診断システムは運転中の状態監視であることから安定した収益形成につながるものと見込まれます。原子力事故によりメンテナンス手法としての状態監視の動向は不透明な部分もありますが、中長期的にはプラント保守における必要不可欠なツールになり得るものと考えており、今後の更なるサービス拡大に注力してまいります。

こうした環境の中、グローバルな視点で世界が必要としているモノやサービスが何かを見極め、当社にしかできない技術で世界に安定供給し、創造から製造までを一貫した真のモノづくり会社としての基礎を確立する必要があります。この苦境を会社体質を抜本的に変革するチャンスと捉え、技術・技能・サービスの更なる深掘りを行い、差別化・特化を進めつつ「バルブのライフサイクルを通して社会に貢献することにその存在価値を見出す企業たること」をモットーにオンリーワン企業への道を邁進してまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営環境の変化による影響

当社グループが営んでいる事業は、現在は原子力発電所向けの割合が高い状況にありますが、国内外の原子力利用政策が今後大幅に後退した場合、もしくは原子炉等規制法等による原子力発電所の建設抑制や検査サイクルに関する規則の変更（検査サイクルの更なる延長等）がなされた場合、当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

これに備えるため、既に当社グループでは原子力発電所の検査サイクル延長に伴うプラント運転中の予防保全ツールとして、独自に開発した電動弁診断装置による弁機能維持のための状態監視システムを構築しており、現在も電力会社とともにその高度化に取り組んでおります。

### (2) 発電所等の重大な自然災害による影響

原子力発電所など当社グループの主要なエンドユーザーが地震等の重大な自然災害を被り、長期にわたってプラント運転が停止するなどの事態に至った場合、受注、売上が減少するなど当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

平成19年に発生した新潟県中越沖地震に伴う柏崎刈羽原子力発電所の運転停止により当社グループは大きな影響を受けましたが、停止中の間、耐震点検、弁機能の健全性確認工事の実施等を通じて収益への影響を最小限にとどめたことから、今後同様の事案が発生した場合においてもその経験、対応ノウハウが生かされるものと考えております。

### (3) 品質保証に関する影響

当社グループは、発電設備等において重要な機能を果たす特殊バルブおよびその部品を製造、販売し、また定期的なメンテナンスを実施しているため、万一製品の欠陥や不具合等によりトラブルが発生した場合、当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

### (4) 生産設備のトラブルによる影響

当社グループは、高温高圧の条件下で使用される高品質な特殊バルブを製造するために、鑄鋼工場を始めとして長年の技術を蓄積した生産設備および製造工程を構築しております。しかしながら、自然災害や事故などにより生産設備に重大なトラブルが発生した場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

### (5) 労災事故等による影響

当社グループは、日常的な安全教育、各種技能研修、資格取得の促進等を通じて、労災事故の撲滅と安全管理には最大限の取り組みを行っておりますが、製造部門における工場での現場作業、またメンテナンス部門における発電所内での定期検査工事ににつきましては労災事故に繋がる可能性がゼロではないため、万一重大な労災事故が発生した場合、社会的な責任とともにその後の受注に影響を受ける可能性があります。

### (6) コンピュータトラブルによる影響

当社グループは、生産・販売を始めほとんどの分野でコンピュータを導入しております。高度なセキュリティ管理のもとで運用しておりますが、現状の対策にかかわらず、コンピュータウイルスの侵入やシステム上の予期せぬエラーなど、ハードおよびソフトに障害を及ぼすトラブルが生じた場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

### (7) 関連当事者との関係変化による影響

当社の関連当事者である岡野商事株式会社は、当社発行済株式の20.76%にあたる3,721,800株を保有しており、当社役員のうち3名が同社の役員を兼任しております。また、同社との間で当社製品等の販売取引等を行っており、当連結会計年度末における同社への販売実績は当社売上高の24.4%にあたる2,484百万円となっております。このため、今後同社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主力製品である電力用バルブ及び発電所等の既存設備の保守・点検に関する客先ニーズに対応すべく、新製品及びメンテナンス装置の研究開発などに重点的に取り組んでまいりました。また開発品の更なる機能向上、低コスト化、火力及び原子力発電の次世代プラント用バルブの研究開発等に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は199百万円であります。  
各セグメントにおける研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

### (1) バルブ事業

#### 1) 弁の異常検出技術の研究

電動弁の異常検出手法に関する研究を行っております。

#### 2) 弁材料の改良研究

弁の製造コスト低減及び高性能化に有効な材料について研究を行っております。

#### 3) 弁の信頼性向上に関する研究

弁部品の信頼性の維持・向上に関する確性試験を行っております。

#### 4) 海外規格認証に関する研究

Nスタンプ認証(ASME)取得に伴う規格適合性確認試験を行っております。

上記を含め、当事業に係る研究開発費は(181百万円)であります。

### (2) メンテナンス事業

#### 1) 弁部品の作動不良原因調査

弁主要部品の作動不良に関する研究を行っております。

上記を含め、当事業に係る研究開発費は(18百万円)であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は決算日における資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りを行っており、合理的に継続して評価しておりますが、実際の結果は将来の不確定な要因により異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ960百万円減少し、11,156百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少や減価償却による有形固定資産の減少などによるものであります。

#### 負債

負債については、負債合計で前連結会計年度末に比べ1,180百万円減少し、2,486百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払費用、未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

#### 純資産

純資産については、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し、8,669百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加などによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ2,454百万円減少（19.4%減少）の10,195百万円となりました。

この主な要因は、バルブ事業におきましては、新設プラント向けバルブ販売やSRV（主蒸気逃がし安全弁）予備弁の販売が中心となり、震災以降も休缶中の火力発電所再稼動に向けたバルブ販売・部品の取替などにより売上高の確保に努めましたが、震災により部品の販売が中止または先送り、新設プラント案件の予定納期が大幅に遅れたことなどによるものであります。（同事業の前連結会計年度比10.4%減）

また、メンテナンス事業におきましても、大型案件の定期検査工事が予定どおり売上計上されましたが、震災の影響により福島地区の原子力プラント定期検査工事が中止となったことなどによるものであります。（同事業の前連結会計年度比26.2%減）

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、当連結会計年度も戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業により研究開発費が増加しましたが、コスト削減による人件費等の減少などにより前連結会計年度と比べ81百万円減少（5.7%減少）し、1,344百万円となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、平成22年度の国庫補助金の収入の減少などにより、前連結会計年度と比べ17百万円減少（11.0%減少）し、139百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の減少により、前連結会計年度と比べ3百万円減少（49.4%減少）し、3百万円となりました。

#### 特別損益

特別損失は、東日本大震災による損失（225百万円）、固定資産除却損（15百万円）などによるものであります。当期純利益は、前連結会計年度と比べ633百万円減少（62.2%減少）し、384百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度と比べ35.44円減少し21.51円となり、自己資本利益率（ROE）は、前連結会計年度と比べ8.2ポイント減少し4.5%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、第2 事業の状況、1 業績等の概要の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、蒸気試験設備の導入、立型旋盤のレトロフィット化、S W弁用弁座自動切削機の製作などを中心に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は655百万円であり、各セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1)バルブ事業

大型弁工場に、戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業による蒸気試験設備が完成し、また、立型旋盤のレトロフィット化を行うなど521百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2)メンテナンス事業

作業効率化を図るため、S W弁用弁座自動切削機の製作、小口径逆止弁用自動溶接機の購入など106百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) 全社共通

営業所の設備更新など若干の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・門司工場 (福岡県北九州市 門司区) (注)3	パルプ事業 全社共通	パルプ生産設 備・その他設 備	205,035	274,247	255,268 (17,876.96) [876.86]	37,157	59,257	830,965	169
鋳鋼・大型弁工場 (福岡県行橋市) (注)4	パルプ事業 メンテナンス 事業	鋳鋼素材・パ ルプ生産設備	258,253	753,540	734 (58,723.19) [4,791.10]	203,661	82,752	1,298,941	87
東京営業所 (東京都中央区) (注)5	全社共通	事務所設備	721		700 ( )	-	127	1,549	11
柏崎事業所 (新潟県柏崎市青 山町)他6拠点 (注)6	メンテナンス 事業 全社共通	事務所他設備	297,655	5,743	<15,564.72>	40,702	28,460	372,561	69

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記中〔内書㎡〕は賃貸設備、<外書㎡>は賃借設備であります。

3 賃貸中の土地77,955千円(876.86㎡)、建物375千円を含んでおり、関連当事者である岡野商事(株)に賃貸して  
おります。

4 賃貸中の土地29千円(4,797.01㎡)を含んでおり、関連会社であるスペロ機械工業(株)に賃貸しております。

5 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は14,423千円であります。

6 賃借中の土地、建物は連結会社以外からの設備であります。

7 現在休止中の主要な設備はありません。

8 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
全事業所	パルプ事業・メン テナンス事業・全 社共通	旋盤機械他	12	6～12年	33,464	107,152

## 3【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 (市場第2部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年5月11日(注)	1,450,000	17,930,000	543,750	1,286,250	543,750	543,750

(注) 有償第三者割当

主な割当先 (株)福岡銀行、丸紅(株)、住友生命保険(相)、他9社  
発行価格 750円 資本組入額 375円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	25	44	25	1	2,452	2,561	
所有株式数 (単元)		1,880	232	7,261	690	10	7,758	17,831	99,000
所有株式数の 割合(%)		10.54	1.30	40.72	3.87	0.06	43.51	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元(すべて失念株)、また「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式52単元及び689株がそれぞれ含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡野商事株式会社	北九州市門司区中町1番17号	3,721	20.76
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,292	12.78
岡野正敏	北九州市門司区	1,343	7.49
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	1,000	5.58
岡野正紀	東京都世田谷区	400	2.23
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	330	1.84
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	330	1.84
岡野正彦	北九州市門司区	321	1.79
山内正義	千葉県浦安市	263	1.47
ゴールドマンサックスインターナ ショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号	231	1.29
計		10,234	57.07

(注) 1 株式会社北九州銀行は、株式会社山口銀行が保有していた当社株式を会社分割により受入れております。  
2 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,779,000	17,779	
単元未満株式	普通株式 99,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,779	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式689株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 岡野バルブ製造株	北九州市門司区中町1番14号	52,000		52,000	0.3
計		52,000		52,000	0.3

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年1月11日)での決議状況 (取得期間 平成24年1月12日～平成24年2月10日)	500,000	125,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	207,000	55,167,000
提出日現在の未行使割合(%)	58.60	55.87

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	250	131
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	52,689		52,689	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益配分について、長期的視点に立ち安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、今後の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため、財務状況とのバランスを総合的に判断して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、今後の事業環境の不透明さや経営体質強化のための内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり4円とし、中間配当（1株当たり4円）と合わせて1株当たり8円としております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月22日 取締役会決議	71	4
平成24年2月28日 定時株主総会決議	71	4

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第108期 平成19年11月	第109期 平成20年11月	第110期 平成21年11月	第111期 平成22年11月	第112期 平成23年11月
最高(円)	1,738	940	1,190	944	835
最低(円)	480	295	310	604	202

（注）株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	382	397	330	267	263	263
最低(円)	303	331	262	210	202	218

（注）株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	岡野正敏	昭和17年3月20日生	昭和43年4月 昭和55年6月 昭和57年2月 昭和59年7月 昭和61年2月 昭和63年2月 平成5年5月 平成8年5月 平成24年2月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社専務取締役 当社代表取締役社長 岡野商事(株)代表取締役社長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,343
代表取締役 社長	-	岡野正紀	昭和23年2月1日生	平成7年3月 平成7年4月 平成8年2月 平成9年5月 平成10年1月 平成16年2月 平成24年2月	丸紅(株)九州支社機械建設部長補佐 兼機械課長退職 当社入社 営業部長兼東京支社長 当社常務取締役営業部長兼東京支社長 岡野商事(株)監査役(現任) 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	400
取締役	製造統轄 兼技術部長	佐藤俊雄	昭和25年2月24日生	昭和48年4月 平成14年1月 平成16年1月 平成19年2月 平成21年1月 平成24年2月	当社入社 当社総務グループ次長 当社技術グループ長 当社取締役技術・開発統轄部長 当社取締役技術統轄部長 当社取締役製造統轄兼技術部長(現任)	(注)3	1
取締役	テクニカル サービス部長	清末弘利	昭和28年2月22日生	昭和46年4月 平成17年1月 平成18年6月 平成21年1月 平成23年2月 平成24年2月	当社入社 当社テクニカルサービスグループ九州出張所長 当社テクニカルサービスグループ長 当社テクニカルサービス部長 当社取締役テクニカルサービス統轄部長 当社取締役テクニカルサービス部長(現任)	(注)3	1
取締役	総務部長 兼経営企画 室長	岡野武治	昭和56年7月1日生	平成18年4月 平成22年1月 平成23年1月 平成23年5月 平成24年2月	当社入社 当社営業部次長兼経営企画室統括責任者 当社営業部営業本部長付部長兼経営企画室統括責任者 岡野商事(株)取締役(現任) 当社取締役総務部長兼経営企画室長(現任)	(注)3	1
取締役	営業部長	太田利弘	昭和35年1月1日生	昭和58年4月 平成13年1月 平成20年7月 平成21年1月 平成22年1月 平成24年2月	当社入社 当社営業グループ東北営業所長 当社営業グループ長兼東北営業所長 当社営業部長兼東北営業所長 当社営業部長 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	2
取締役	-	黒田浩司	昭和35年11月8日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年2月	丸紅株式会社入社 同社環境・産業機械部産業システム課課長 丸紅シンガポール会社出向 丸紅(株)産業機械部部長代理 同社産業機械部部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	齋藤 浩 實	昭和19年2月12日生	昭和38年5月 当社入社 平成12年1月 当社総務グループ長 平成18年2月 当社取締役管理副本部長兼総務統轄部長 平成19年2月 当社取締役管理本部統轄部長 平成21年1月 当社取締役管理統轄部長 平成24年2月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役	-	早水 弘 明	昭和17年2月9日生	昭和55年8月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)退所 公認会計士開業登録 平成9年2月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役	-	辻 正 喜	昭和7年3月18日生	昭和42年4月 弁護士登録・事務所開設 平成3年4月 福岡県弁護士会懲戒委員会副委員長(現任) 平成13年2月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	-	柳田 龍 ?	昭和21年2月25日生	昭和39年5月 岡野商事(株)入社 平成10年4月 同社総務部長 平成14年5月 同社取締役総務部長 平成16年2月 当社監査役(現任) 平成22年5月 岡野商事(株)常務取締役(現任)	(注)4	
計						1,751

- (注) 1 黒田浩司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 早水弘明、辻正喜及び柳田龍?の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役齋藤浩實氏は、任期満了前に退任した監査役の補欠として平成24年2月28日開催の定時株主総会において選任され、その任期は当社定款の定めにより平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役早水弘明、辻正喜の2氏の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役柳田龍?氏の任期は平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長岡野正紀は、代表取締役会長岡野正敏の弟であります。
- 6 取締役岡野武治は、代表取締役会長岡野正敏の子であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づいた企業倫理の重要性を認識するとともに、公正な経営システムを構築・維持し、株主、顧客、取引先等の各ステークホルダーの立場に立った経営を行うことを基本と考えており、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上をはかるための取り組みを実施しております。

コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由

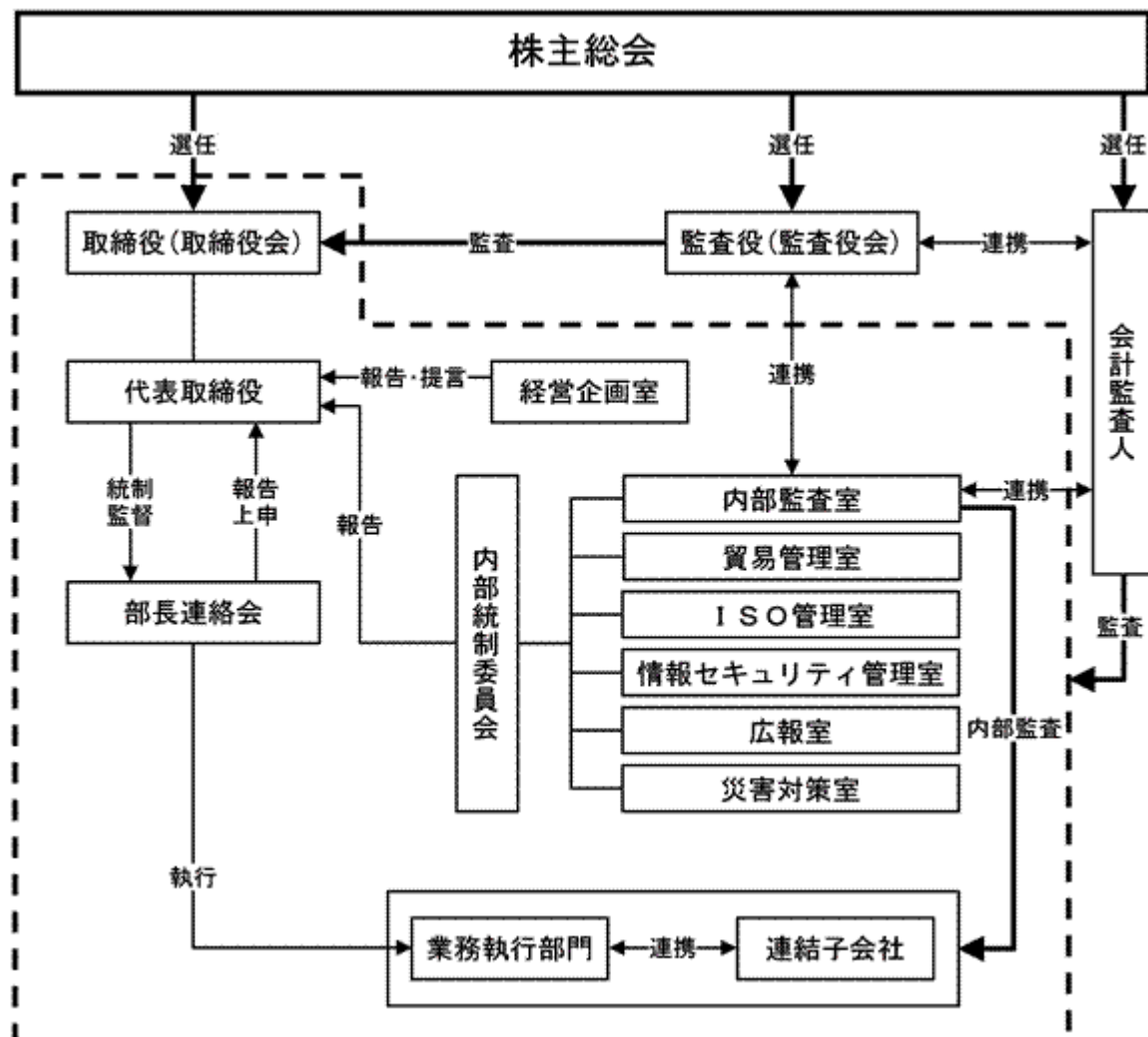
当社は監査役制度を採用しております。現在の当社の規模、取締役会の構成（取締役7名）、意思決定の迅速性、監査体制などの観点から総合的に勘案し、現行の体制が当社のガバナンス充実に最大の効果が望めるものと判断しております。

取締役会は原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに経営全般の指揮監督を担っております。取締役会は、国内外における競争力の強化と監督機能の充実を図るため社外より招聘した社外取締役1名を含む計7名で構成されております。

毎週開催する部長連絡会は、各部長のほか取締役が出席し、業務執行の状況を報告、審議し、迅速かつ確かな意思決定を行える体制をとっております。

監査役会の構成は、常勤監査役1名のほか社外監査役3名による4名の体制をとっております。社外監査役は、財務・会計や企業法務等の専門的な知見を有する方を招聘し、また、独立役員1名のほかにも独立性・中立性を十分確保した監査役1名を有しております。監査役は取締役会に出席し、また毎月及び必要に応じて監査役会を開催し、会社の健全な経営に資するため客観的立場から取締役の職務執行について監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりであります。





## 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、以下のとおり「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、必要に応じ改善を行っております。

### (1)取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は経営理念に則った行動規範を制定し、取締役はその精神を全従業員に継続的に伝達することにより、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

会社の業務執行が適正に行われるため、取締役は実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守の体制の確立に努める。

コンプライアンス体制の整備・強化のため、管理統轄部長を委員長とし、各取締役および各部長から構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と健全な企業活動の推進を図る。また、法令遵守上疑義のある行為等については、コンプライアンス相談窓口を通じて従業員からも情報を入手できる体制を整備し、事実調査を行うとともに再発防止への対応を図る。

監査役は、内部統制システムおよびコンプライアンス体制の有効性と機能を監査し、必要に応じ取締役に対し改善を助言または勧告する。

社長直轄の内部監査室は、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について定期的にかつ公正不偏に監査を実施し、問題点の把握、防止および改善を行い、監査結果およびフォロー状況を社長に報告する。

### (2)財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用および評価の基本方針を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制を構築する。

また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。

### (3)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、社内規程の定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

取締役および監査役は、それらの情報を閲覧できるものとする。

### (4)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に係る規程を定め、各部門の個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

内部監査室は各部門におけるリスク管理状況を監査し、社長にその結果報告を行う。

同規程に定めるリスクが顕在化した場合には、迅速かつ組織的な対応と的確な情報伝達を行い、損害を最小限に抑える体制を整備する。

### (5)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項について取締役会に付議することを遵守し、原則として取締役会の1週間前に議題に関する十分な資料が全取締役および全監査役に配布される体制をとる。

取締役会は原則月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、当社の経営方針および経営戦略に係る重要事項については常勤取締役で構成される本部長会において審議を行い、取締役会の決議を経て執行する。

### (6)当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社は2社であるが、企業集団として円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、管理統轄部長と子会社社長による経営連絡会を定期的を開催する。

また、子会社の取締役のうち数名および監査役は当社従業員が兼務しており、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する。

監査役および内部監査室は、定期的または臨時に子会社のコンプライアンス活動やリスク管理を含む当社グループ管理体制を監査し、取締役会等に報告する。

### (7)監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助するスタッフは設置していないが、必要に応じて監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行う。

なお、当該従業員の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとし、当該従業員の取締役からの独立性を確保するものとする。

(8)取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の

監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および従業員は当社グループの業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務執行に関する法令ならびに定款違反、または当社グループに損害を及ぼす事実を知った場合は報告するものとする。

なお、監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役および従業員に対し報告を求められることができる。

また、監査役は会計監査人、内部監査室、子会社監査役と情報交換に努め、連携して当社グループの監査の実効性を確保するものとする。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査

内部監査につきましては、内部監査室（12名で構成）による監査を定期的を実施しております。監査は、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制および経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度ならびに業務内容が適正かつ効率的に遂行されているかを合法性と合理性の観点から評価・検証し、改善・合理化への助言・提案等を通じて、財務報告の信頼性の確保および会社財産の保全・経営効率の向上を図っております。

監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い実施しております。各監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、また重要な決裁書類等を開覧するなどしており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また会計監査人から職務の執行状況について報告及び説明を受けるなど、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施していることを監視・検証しております。

会計監査

監査契約を締結しております会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、正確な経営情報を提供し、公正な監査が実施できる環境を整備しております。会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

なお、当該監査法人または業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 白水一信	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 甲斐祐二	有限責任監査法人トーマツ

（注）会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補等9名であります。

継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

また、各監査の質的向上を図るために各監査結果の報告、意見交換などを定期的に行い、緊密な相互連携の強化に努めてまいります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役 黒田浩司氏は、丸紅株式会社の産業機械部長を兼務しております。商社勤務によるエネルギー産業に関する豊富な知識と経験により、大所高所から経営上の提言が期待できるため選任しております。なお、丸紅株式会社は当社の大株主であり、営業取引関係があります。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 早水弘明氏は、公認会計士の資格を有し、また過去に他の会社における監査役経験もあることから、会計および監査に関する専門知識・経験等を当社の監査機能の強化に活かしていただくため選任しております。なお、当社と同氏との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役辻 正喜氏は、弁護士の資格を有し、法律に関する専門知識・経験等を当社の監査機能の強化に活かしていただくため選任しております。なお、当社と同氏との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役 柳田龍?氏は、岡野商事株式会社の常務取締役を兼務しております。長年にわたる同社での経理業務の経験が豊富であることから、会計に関する専門知識・経験等を当社の監査機能の強化に活かしていただくため選任しております。なお、岡野商事株式会社は、当社の大株主であり、受注販売活動の代理店であります。

当社は、独立性の高い社外役員3名を含む現行の社外役員体制（社外取締役1名、社外監査役3名）は、取締役の職務執行に対する経営監督機能という点において客観性・中立性を十分確保しているものと判断しております。

社外取締役は、取締役会に出席し、エネルギー産業における豊富な経験に基づいた適切な発言を適宜行っているほか、独立性・中立性の高い立場から取締役の職務執行の監督を行う役割を担っております。

社外監査役は、監査役会に出席し、監査役相互の意見交換等を行っているほか、取締役会に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに、客観的な視点から議案・審議等に必要な発言を適宜行っています。また、社外監査役は直接、内部統制部門、会計監査人と意見・情報の交換を行っておりませんが、監査役会において、常勤監査役より内部監査の実施状況及び結果、会計監査人の職務の執行状況等について報告を受け、意見・情報の交換を行うことにより、認識の共通化に努めております。

## 役員報酬の内容

### (1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	183,298	152,698	16,300	14,300	6
監査役 (社外監査役を除く)	11,848	9,948	900	1,000	1
社外役員	3,413	2,400	400	613	4

(注) 1 株主総会の決議による役員報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 年額200百万円（平成19年2月27日 定時株主総会決議）

監査役 年額 30百万円（平成19年2月27日 定時株主総会決議）

2 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

### (2) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、内規において取締役及び監査役の基本報酬及び退職慰労金の額の算出方法を定めております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、各社外取締役及び各社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結しております。

## 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### (1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

## (2)中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

## (3)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

## (1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 112,246千円

## (2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	200,301	64,496	取引関係の維持
(株)川崎重工(株)	30,000	7,770	取引関係の維持
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	7,460	取引関係の維持
丸紅(株)	10,812	5,870	取引関係の維持
(株)大分銀行	16,700	4,742	取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	11,000	2,541	取引関係の維持
(株)東芝	5,000	2,180	取引関係の維持
(株)ゼンリン	2,400	2,092	取引関係の維持
みずほ信託銀行(株)	16,000	1,200	取引関係の維持
三井トラスト・ホールディング(株)	3,000	885	取引関係の維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	200,301	62,694	取引関係の維持
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	7,290	取引関係の維持
川崎重工(株)	30,000	5,820	取引関係の維持
丸紅(株)	10,812	4,984	取引関係の維持
(株)大分銀行	16,700	3,774	取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	11,000	2,464	取引関係の維持
(株)東芝	5,000	1,735	取引関係の維持
(株)ゼンリン	2,400	1,670	取引関係の維持
みずほ信託銀行(株)	8,640	864	取引関係の維持
三井トラスト・ホールディング(株)	3,000	693	取引関係の維持
(株)タクマ	1,000	323	取引関係の維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500		23,000	
連結子会社				
計	23,500		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・事業の特性等を総合的に勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,827,218	2,061,577
受取手形及び売掛金	3,428,937	3,657,223
製品	137,401	102,193
仕掛品	<sup>3</sup> 1,670,131	<sup>3</sup> 1,746,331
原材料	119,105	103,539
繰延税金資産	233,592	231,324
その他	37,900	54,090
流動資産合計	8,454,288	7,956,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 2,268,608	<sup>2</sup> 2,268,987
減価償却累計額	1,421,490	1,485,122
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 847,118	<sup>2</sup> 783,865
機械装置及び運搬具	<sup>4</sup> 3,896,025	<sup>4</sup> 4,319,435
減価償却累計額	3,138,111	3,247,848
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>4</sup> 757,913	<sup>4</sup> 1,071,587
土地	<sup>2</sup> 239,705	<sup>2</sup> 240,084
リース資産	299,367	376,907
減価償却累計額	42,730	95,385
リース資産(純額)	256,637	281,521
建設仮勘定	664,660	-
その他	771,221	<sup>4</sup> 719,394
減価償却累計額	611,099	547,143
その他(純額)	160,122	<sup>4</sup> 172,251
有形固定資産合計	2,926,157	2,549,310
無形固定資産	11,407	23,213
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 214,978	<sup>1</sup> 168,902
繰延税金資産	431,981	386,668
その他	85,566	79,568
貸倒引当金	7,600	7,600
投資その他の資産合計	724,926	627,539
固定資産合計	3,662,491	3,200,063
資産合計	12,116,780	11,156,344

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576,058	349,859
リース債務	47,929	59,822
未払法人税等	427,674	108,401
未払費用	500,150	358,378
賞与引当金	85,700	51,730
工事損失引当金	-	61,927
P C B 処理引当金	13,000	8,500
その他	596,779	176,791
流動負債合計	2,247,291	1,175,411
固定負債		
リース債務	224,086	238,302
退職給付引当金	988,776	849,571
役員退職慰労引当金	206,759	223,177
固定負債合計	1,419,622	1,311,051
負債合計	3,666,913	2,486,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	6,652,450	6,876,113
自己株式	32,050	32,182
株主資本合計	8,450,400	8,673,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533	4,050
その他の包括利益累計額合計	533	4,050
純資産合計	8,449,866	8,669,881
負債純資産合計	12,116,780	11,156,344



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,460,671	4,891,269
メンテナンス売上高	7,189,277	5,304,577
売上高合計	12,649,948	10,195,847
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	1, 2 4,673,269	1, 2, 3 4,375,185
メンテナンス売上原価	1 4,971,158	1, 3 3,672,846
売上原価合計	9,644,428	8,048,032
<b>売上総利益</b>	3,005,520	2,147,814
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	200,727	185,374
給料手当及び賞与	460,681	435,061
福利厚生費	102,559	94,799
賞与引当金繰入額	2,060	1,277
退職給付費用	66,917	31,943
役員退職慰労金	-	326
役員退職慰労引当金繰入額	16,480	17,686
減価償却費	14,374	16,441
研究開発費	1 184,382	1 195,235
その他	377,578	366,044
販売費及び一般管理費合計	1,425,761	1,344,190
<b>営業利益</b>	1,579,759	803,624
<b>営業外収益</b>		
受取利息	442	172
受取配当金	2,765	2,830
不動産賃貸料	30,077	26,304
持分法による投資利益	15,071	24,596
補助金収入	95,021	66,972
その他	13,224	18,426
営業外収益合計	156,603	139,303
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,910	1,911
貸倒引当金繰入額	1,000	-
賃貸借契約解約損	-	1,411
その他	916	129
営業外費用合計	6,826	3,451
<b>経常利益</b>	1,729,536	939,475
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 7,828	4 15,825
災害による損失	-	5 225,378
関係会社株式売却損	-	13,517
投資有価証券評価損	397	1,254
特別損失合計	8,225	255,975
<b>税金等調整前当期純利益</b>	1,721,310	683,500

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
法人税、住民税及び事業税	765,000	248,975
法人税等調整額	61,865	49,965
法人税等合計	703,134	298,940
少数株主損益調整前当期純利益	-	384,559
当期純利益	1,018,176	384,559

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	384,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,517
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 3,517
包括利益	-	<sub>1</sub> 381,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	381,042
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,286,250	1,286,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,286,250	1,286,250
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	543,750	543,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	543,750	543,750
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,795,179	6,652,450
当期変動額		
剰余金の配当	160,905	160,897
当期純利益	1,018,176	384,559
当期変動額合計	857,271	223,662
当期末残高	6,652,450	6,876,113
<b>自己株式</b>		
前期末残高	30,632	32,050
当期変動額		
自己株式の取得	1,418	131
当期変動額合計	1,418	131
当期末残高	32,050	32,182
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,594,547	8,450,400
当期変動額		
剰余金の配当	160,905	160,897
当期純利益	1,018,176	384,559
自己株式の取得	1,418	131
当期変動額合計	855,852	223,531
当期末残高	8,450,400	8,673,931

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	842	533
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308	3,517
<b>当期変動額合計</b>	308	3,517
<b>当期末残高</b>	533	4,050
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	842	533
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308	3,517
<b>当期変動額合計</b>	308	3,517
<b>当期末残高</b>	533	4,050
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,593,705	8,449,866
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	160,905	160,897
当期純利益	1,018,176	384,559
自己株式の取得	1,418	131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308	3,517
<b>当期変動額合計</b>	856,161	220,014
<b>当期末残高</b>	8,449,866	8,669,881

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,721,310	683,500
減価償却費	317,958	342,768
賞与引当金の増減額（は減少）	9,110	33,970
退職給付引当金の増減額（は減少）	48,731	139,204
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	61,927
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,480	16,418
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,000	-
受取利息及び受取配当金	3,207	3,003
支払利息	4,910	1,911
持分法による投資損益（は益）	15,071	24,596
投資有価証券評価損益（は益）	397	1,254
関係会社株式売却損益（は益）	-	13,517
補助金収入	95,021	66,972
固定資産除却損	7,828	15,825
売上債権の増減額（は増加）	734,674	228,285
たな卸資産の増減額（は増加）	346,930	25,425
仕入債務の増減額（は減少）	211,777	226,198
未払消費税等の増減額（は減少）	8,375	24,777
その他の流動資産の増減額（は増加）	15,243	16,189
その他の流動負債の増減額（は減少）	13,565	145,151
その他	5,871	2,842
小計	1,825,890	206,189
利息及び配当金の受取額	4,212	3,803
利息の支払額	3,839	1,911
補助金の受取額	95,021	66,972
法人税等の支払額	702,996	564,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218,288	289,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	60,000	-
有形固定資産の取得による支出	907,318	628,682
有形固定資産の除却による支出	989	5,017
無形固定資産の取得による支出	-	14,234
関係会社出資金の売却による収入	19,035	-
関係会社株式の売却による収入	-	49,200
補助金の受取額	332,201	335,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	617,070	262,944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	400,000
短期借入金の返済による支出	-	400,000
長期借入金の返済による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	30,118	52,655
自己株式の取得による支出	1,418	131
配当金の支払額	159,326	160,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,863	212,857

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	89,645	765,641
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,864	2,567,218
現金及び現金同等物の期末残高	2,567,218	1,801,577

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 岡野サービス(株)、岡野メンテナンス(株)であり、子会社はすべて連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 岡野工事(株)、スペロ機械工業(株)であり、関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社は、スペロ機械工業(株)のみであり、持分法を適用しております。 前連結会計年度において持分法適用会社であった岡野工事(株)は、平成23年3月に当社の全保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の岡野サービス(株)及び岡野メンテナンス(株)の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          製品……個別法による原価法          (収益性の低下による簿価切下げの方法)          仕掛品……個別法による原価法          (収益性の低下による簿価切下げの方法)          原材料……移動平均法による原価法          (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの 同左            時価のないもの 同左          たな卸資産 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 9～12年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金.....連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 PCB処理引当金...PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 工事損失引当金...工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。 PCB処理引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,764,717千円)については、10年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は35,871千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法による)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は1,209千円)、「廃品売却益」(当連結会計年度は2,559千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 95,576千円	1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 56,655千円
2 担保資産の注記 (担保提供資産) 土地 54,906千円 建物及び構築物 5,841 〃 計 60,748千円  なお、対応する債務はございません。	2 担保資産の注記 (担保提供資産) 土地 54,906千円 建物及び構築物 4,218 〃 計 59,125千円  なお、対応する債務はございません。
3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は230,655千円(仕掛品230,655千円)を相殺表示しております。	3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は266,806千円(仕掛品266,806千円)を相殺表示しております。
4 国庫補助金(戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業)を受領したことにより、機械装置及び運搬具11,502千円を取得価額より直接減額しております。	4 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具646,729千円、有形固定資産その他21,262千円を取得価額より直接減額しております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>184,382千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>5,085 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,467千円</td> </tr> </table>	一般管理費	184,382千円	当期製造費用	5,085 "	計	189,467千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>195,235千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>4,366 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>199,602千円</td> </tr> </table>	一般管理費	195,235千円	当期製造費用	4,366 "	計	199,602千円				
一般管理費	184,382千円																
当期製造費用	5,085 "																
計	189,467千円																
一般管理費	195,235千円																
当期製造費用	4,366 "																
計	199,602千円																
<p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p>230,655千円</p>	<p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p>328,733千円</p>																
3	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に32,220千円含まれております。</p>																
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,442 "</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>3,397 "</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費他</td> <td>989 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,828千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,442 "	その他固定資産	3,397 "	解体撤去費他	989 "	計	7,828千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,870 "</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>5,938 "</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費他</td> <td>5,017 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,825千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,870 "	その他固定資産	5,938 "	解体撤去費他	5,017 "	計	15,825千円
機械装置及び運搬具	3,442 "																
その他固定資産	3,397 "																
解体撤去費他	989 "																
計	7,828千円																
機械装置及び運搬具	4,870 "																
その他固定資産	5,938 "																
解体撤去費他	5,017 "																
計	15,825千円																
5	<p>5 災害による損失は、東日本大震災による損失であり、主な内容は、震災対応のために特別に要した費用146,538千円、棚卸資産廃棄損41,835千円であります。</p>																

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,018,485千円

少数株主に係る包括利益 -

計 1,018,485

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 308千円

計 308

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株			17,930,000株

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	50,793株	1,646株		52,439株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,646株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	71,516	4.0	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年6月23日 取締役会	普通株式	89,388	5.0	平成22年5月31日	平成22年8月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,387	5.0	平成22年11月30日	平成23年2月28日

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株			17,930,000株

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	52,439株	250株		52,689株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	89,387	5.0	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年6月22日 取締役会	普通株式	71,509	4.0	平成23年5月31日	平成23年8月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,509	4.0	平成23年11月30日	平成24年2月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,827,218千円	現金及び預金勘定	2,061,577千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	260,000 "	預入期間3ヶ月超の定期預金	260,000 "
現金及び現金同等物	2,567,218千円	現金及び現金同等物	1,801,577千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてメンテナンス事業における溶接・切削機器 (機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>281,480</td> <td>137,196</td> <td>144,283</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>126,504</td> <td>72,272</td> <td>54,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,984</td> <td>209,469</td> <td>198,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,807 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,444千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,426 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,958 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び運 搬具	281,480	137,196	144,283	その他	126,504	72,272	54,231	合計	407,984	209,469	198,515	1年以内	58,636千円	1年超	148,807 "	合計	207,444千円	支払リース料	77,326千円	減価償却費相当額	71,426 "	支払利息相当額	5,958 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>263,518</td> <td>153,004</td> <td>110,513</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>114,762</td> <td>85,635</td> <td>29,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378,280</td> <td>238,639</td> <td>139,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,243 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,807千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,836千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,278 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,795 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び運 搬具	263,518	153,004	110,513	その他	114,762	85,635	29,126	合計	378,280	238,639	139,640	1年以内	50,564千円	1年超	98,243 "	合計	148,807千円	支払リース料	62,836千円	減価償却費相当額	58,278 "	支払利息相当額	4,795 "
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																						
機械装置及び運 搬具	281,480	137,196	144,283																																																						
その他	126,504	72,272	54,231																																																						
合計	407,984	209,469	198,515																																																						
1年以内	58,636千円																																																								
1年超	148,807 "																																																								
合計	207,444千円																																																								
支払リース料	77,326千円																																																								
減価償却費相当額	71,426 "																																																								
支払利息相当額	5,958 "																																																								
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																						
機械装置及び運 搬具	263,518	153,004	110,513																																																						
その他	114,762	85,635	29,126																																																						
合計	378,280	238,639	139,640																																																						
1年以内	50,564千円																																																								
1年超	98,243 "																																																								
合計	148,807千円																																																								
支払リース料	62,836千円																																																								
減価償却費相当額	58,278 "																																																								
支払利息相当額	4,795 "																																																								



## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に自己資金により賅っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、その大半を総合商社経由で販売しており、商社を経由しない販売先についても、国内大手プラント・メーカー、電力事業者等、極めて信頼性の高い取引先が中心であることから、顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した与信管理を実施することとしております。

また、輸出取引については商社経由での円貨建契約による取引となっており、為替変動リスクは負っておりません。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,827,218	2,827,218	-
(2)受取手形及び売掛金	3,428,937	3,428,937	-
(3)投資有価証券	99,467	99,467	-
資産計	6,355,624	6,355,624	-
(1)支払手形及び買掛金	576,058	576,058	-
(2)未払法人税等	427,674	427,674	-
負債計	1,003,732	1,003,732	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,934
関係会社株式	95,576

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、投資有価証券に含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,827,218
受取手形及び売掛金	3,428,937
合計	6,256,156

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に自己資金により賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、その大半を総合商社経由で販売しており、商社を経由しない販売先についても、国内大手プラント・メーカー等、極めて信頼性の高い取引先が中心であることから、顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した与信管理を実施することとしております。

また、輸出取引については商社経由での円貨建契約による取引となっており、為替変動リスクは負っておりません。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,061,577	2,061,577	-
(2)受取手形及び売掛金	3,657,223	3,657,223	-
(3)投資有価証券	92,312	92,312	-
資産計	5,811,113	5,811,113	-
(1)支払手形及び買掛金	349,859	349,859	-
(2)未払法人税等	108,401	108,401	-
負債計	458,261	458,261	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,934
関係会社株式	56,655

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、投資有価証券に含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,061,577
受取手形及び売掛金	3,657,223
合計	5,718,800

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	30,336	18,213	12,123
小計	30,336	18,213	12,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	69,130	82,149	13,018
小計	69,130	82,149	13,018
合計	99,467	100,362	895

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19,934千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について397千円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用のリスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	16,458	8,834	7,624
小計	16,458	8,834	7,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	75,853	90,274	14,420
小計	75,853	90,274	14,420
合計	92,312	99,108	6,796

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19,934千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,254千円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用のリスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

### (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																	
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、平成22年12月1日より適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																	
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,152,477 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">897,087 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">1,255,390 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">266,614 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">988,776 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,152,477 千円	年金資産	897,087 "	未積立退職給付債務( + )	1,255,390 千円	未認識数理計算上の差異	266,614 "	会計基準変更時差異の未処理額	"	退職給付引当金( + + )	988,776 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,755,686 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">682,126 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">1,073,559 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">223,988 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">849,571 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,755,686 千円	年金資産	682,126 "	未積立退職給付債務( + )	1,073,559 千円	未認識数理計算上の差異	223,988 "	退職給付引当金( + )	849,571 千円											
退職給付債務	2,152,477 千円																																	
年金資産	897,087 "																																	
未積立退職給付債務( + )	1,255,390 千円																																	
未認識数理計算上の差異	266,614 "																																	
会計基準変更時差異の未処理額	"																																	
退職給付引当金( + + )	988,776 千円																																	
退職給付債務	1,755,686 千円																																	
年金資産	682,126 "																																	
未積立退職給付債務( + )	1,073,559 千円																																	
未認識数理計算上の差異	223,988 "																																	
退職給付引当金( + )	849,571 千円																																	
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,344 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,394 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,054 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54,182 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176,471 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">366,338 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	105,344 千円	利息費用	52,394 "	期待運用収益	22,054 "	未認識数理計算上の差異の費用処理額	54,182 "	会計基準変更時差異の費用処理額	176,471 "	退職給付費用 ( + + + + )	366,338 千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106,248 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,244 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,885 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58,062 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">190,670 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	106,248 千円	利息費用	44,244 "	期待運用収益	17,885 "	未認識数理計算上の差異の費用処理額	58,062 "	退職給付費用 ( + + + )	190,670 千円											
勤務費用	105,344 千円																																	
利息費用	52,394 "																																	
期待運用収益	22,054 "																																	
未認識数理計算上の差異の費用処理額	54,182 "																																	
会計基準変更時差異の費用処理額	176,471 "																																	
退職給付費用 ( + + + + )	366,338 千円																																	
勤務費用	106,248 千円																																	
利息費用	44,244 "																																	
期待運用収益	17,885 "																																	
未認識数理計算上の差異の費用処理額	58,062 "																																	
退職給付費用 ( + + + )	190,670 千円																																	
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.1%	期待運用収益率		2.5%	過去勤務債務の額の処理年数		5年	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		10年	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.1%	期待運用収益率		2.1%	過去勤務債務の額の処理年数		5年	数理計算上の差異の処理年数		10年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																	
割引率		2.1%																																
期待運用収益率		2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数		5年																																
数理計算上の差異の処理年数		10年																																
会計基準変更時差異の処理年数		10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																	
割引率		2.1%																																
期待運用収益率		2.1%																																
過去勤務債務の額の処理年数		5年																																
数理計算上の差異の処理年数		10年																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">399,173 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">106,894 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">83,578 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47,397 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,327 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,498 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">22,550 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">134,515 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862,936 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,362 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,574 千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	399,173 千円	仕掛品評価損	106,894 "	役員退職慰労引当金	83,578 "	投資有価証券評価損	47,397 "	賞与引当金	35,327 "	未払事業税	33,498 "	法定福利費	22,550 "	その他	134,515 "	繰延税金資産小計	862,936 千円	評価性引当額	197,362 千円	繰延税金資産合計	665,574 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">343,083 千円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">132,808 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">90,213 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47,903 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,335 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">15,176 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">13,016 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115,965 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779,503 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,510 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,993 千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	343,083 千円	工事損失引当金	132,808 "	役員退職慰労引当金	90,213 "	投資有価証券評価損	47,903 "	賞与引当金	21,335 "	法定福利費	15,176 "	仕掛品評価損	13,016 "	その他	115,965 "	繰延税金資産小計	779,503 千円	評価性引当額	161,510 千円	繰延税金資産合計	617,993 千円
退職給付引当金	399,173 千円																																												
仕掛品評価損	106,894 "																																												
役員退職慰労引当金	83,578 "																																												
投資有価証券評価損	47,397 "																																												
賞与引当金	35,327 "																																												
未払事業税	33,498 "																																												
法定福利費	22,550 "																																												
その他	134,515 "																																												
繰延税金資産小計	862,936 千円																																												
評価性引当額	197,362 千円																																												
繰延税金資産合計	665,574 千円																																												
退職給付引当金	343,083 千円																																												
工事損失引当金	132,808 "																																												
役員退職慰労引当金	90,213 "																																												
投資有価証券評価損	47,903 "																																												
賞与引当金	21,335 "																																												
法定福利費	15,176 "																																												
仕掛品評価損	13,016 "																																												
その他	115,965 "																																												
繰延税金資産小計	779,503 千円																																												
評価性引当額	161,510 千円																																												
繰延税金資産合計	617,993 千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額	2.2%	住民税均等割等	1.7%	試験研究費特別控除	0.9%	その他	0.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																												
法定実効税率	40.4%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																												
評価性引当額	2.2%																																												
住民税均等割等	1.7%																																												
試験研究費特別控除	0.9%																																												
その他	0.3 %																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																												
	<p>3 連結決算日後の法人税の税率等の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から35.3%に変更されます(平成24年12月1日開始連結会計年度より3年間は37.7%)。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、固定資産の繰延税金資産が33,634千円減少し、法人税等調整額が33,634千円増加いたします。</p>																																												

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,460,671	7,189,277	12,649,948		12,649,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,460,671	7,189,277	12,649,948		12,649,948
営業費用	5,161,921	5,335,267	10,497,189	572,999	11,070,189
営業利益	298,749	1,854,009	2,152,759	(572,999)	1,579,759
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	6,737,268	4,937,106	11,674,374	442,406	12,116,780
減価償却費	227,923	89,501	317,425	533	317,958
資本的支出	835,992	157,933	993,926	16,166	1,010,092

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(イ) バルブ事業.....高温・高圧用鑄鍛鋼弁、中・低圧用鑄鍛鋼弁、超低温用鑄鍛鋼弁、原子力用各種鑄鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鑄鋼素材

(ロ) メンテナンス事業.....各種弁定期点検、各種弁補修工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部、人事部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 572,999千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部、人事部等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 442,406千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「バルブ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注2)
	バルブ事業 (千円)	メンテナンス事 業(千円)	計(千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,891,269	5,304,577	10,195,847	-	10,195,847
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,891,269	5,304,577	10,195,847	-	10,195,847
セグメント利益	26,050	1,340,782	1,366,832	563,208	803,624
セグメント資産	5,855,575	4,873,868	10,729,444	426,900	11,156,344
その他の項目					
減価償却費	231,329	96,343	327,673	15,095	342,768
持分法適用会社への投資額	56,655	-	56,655	-	56,655
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	521,375	106,315	627,690	27,674	655,364

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 563,208千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額426,900千円は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額15,095千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,674千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	その他（千円）	合計（千円）
9,151,954	962,636	81,257	10,195,847

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産プラントシステム(株)	4,233,807	パルプ事業、メンテナンス事業
岡野商事(株)	2,484,048	パルプ事業、メンテナンス事業

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	製品等の 販売			
その他の 関係 会社	岡野商事 (株)	北九州市 門司区	90,000	総合商社	(被所有) 直接 20.8	当社製品等の販売 ・原材料等の 購入 役員の兼任3名	営業取引	製品等の 販売	2,435,016	売掛金	653,486
							営業取引 以外の 取引	建物等 の賃貸	17,196		

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 建物等の賃貸につきましては、近隣の取引実勢を勘案し、双方協議の上決定しております。
- (3) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

## 2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	製品等の 販売			
主要株 主の子 会社	三井物産 プラント システム (株)	東京都 港区	1,555,000	総合商社		当社製品等の販売	営業取引	製品等の 販売	7,055,458	売掛金	2,031,048
										前受金	90,000

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	製品等の 販売			
その他の 関係 会社	岡野商事 (株)	北九州市 門司区	90,000	総合商社	(被所有) 直接 20.8	当社製品等の販売 ・原材料等の 購入 役員の兼任3名	営業取引	製品等の 販売	2,484,048	売掛金	688,337
							営業取引 以外の 取引	建物等 の賃貸	10,696		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 建物等の賃貸につきましては、近隣の取引実勢を勘案し、双方協議の上決定しております。
- (3) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	製品等の 販売			
主要株 主の子 会社	三井物産 プラント システム (株)	東京都 港区	1,555,000	総合商社		当社製品等の販売	営業取引	製品等の 販売	4,233,807	売掛金	1,615,430
										前受金	95,931

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	472.65円	1株当たり純資産額	484.97円
1株当たり当期純利益金額	56.95円	1株当たり当期純利益金額	21.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,449,866	8,669,881
普通株式に係る純資産額(千円)	8,449,866	8,669,881
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,930,000	17,930,000
普通株式の自己株式数(株)	52,439	52,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,877,561	17,877,311

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,018,176	384,559
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,018,176	384,559
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,878,268	17,877,369

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
該当事項はありません。	同左

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	47,929	59,822	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	224,086	238,302	-	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	272,015	298,125	-	

(注) 1 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	59,818	55,303	51,858	39,379

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第2四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第3四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第4四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
売上高(千円)	2,379,300	2,803,435	1,859,479	3,153,632
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	187,731	20,696	78,154	594,620
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	114,926	24,543	44,014	338,191
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	6.43	1.37	2.46	18.92

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,322,321	1,578,227
売掛金	2 3,442,658	2 3,644,459
製品	137,401	102,193
仕掛品	3 1,690,375	3 1,776,132
原材料	118,818	103,040
前払費用	26,291	25,951
繰延税金資産	182,778	194,844
その他	7,301	7,279
流動資産合計	7,927,945	7,432,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,937,451	1 1,935,580
減価償却累計額	1,183,957	1,234,667
建物(純額)	1 753,494	1 700,913
構築物	305,088	305,538
減価償却累計額	233,072	244,786
構築物(純額)	72,016	60,752
機械及び装置	4 3,703,334	4 4,127,594
減価償却累計額	2,996,468	3,097,294
機械及び装置(純額)	4 706,866	4 1,030,300
車両運搬具	61,220	61,220
減価償却累計額	54,529	57,989
車両運搬具(純額)	6,690	3,231
工具、器具及び備品	761,228	4 709,401
減価償却累計額	603,338	538,803
工具、器具及び備品(純額)	157,889	4 170,597
土地	1 277,288	1 256,702
リース資産	299,367	376,907
減価償却累計額	42,730	95,385
リース資産(純額)	256,637	281,521
建設仮勘定	664,660	-
有形固定資産合計	2,895,542	2,504,018
無形固定資産		
電話加入権	920	920
ソフトウェア	10,397	7,969
ソフトウェア仮勘定	-	14,234
無形固定資産合計	11,317	23,123



	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	119,402	112,246
関係会社株式	42,050	40,000
出資金	11,672	9,872
長期前払費用	8,437	80
繰延税金資産	416,469	371,592
差入保証金	53,274	52,817
貸倒引当金	7,600	7,600
投資その他の資産合計	643,705	579,009
固定資産合計	3,550,565	3,106,151
資産合計	11,478,511	10,538,281
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 697,694	2 446,405
リース債務	47,929	59,822
未払金	81,991	8,740
未払法人税等	394,906	101,395
未払事業所税	12,515	12,080
未払消費税等	38,194	19,993
未払費用	463,361	322,349
前受金	93,622	96,081
預り金	19,200	17,472
仮受金	320,699	-
工事損失引当金	-	61,927
P C B 処理引当金	13,000	8,500
流動負債合計	2,183,114	1,154,767
<b>固定負債</b>		
リース債務	224,053	238,281
退職給付引当金	984,654	846,904
役員退職慰労引当金	200,983	216,876
固定負債合計	1,409,690	1,302,061
負債合計	3,592,805	2,456,829

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,286,250	1,286,250
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	543,750	543,750
資本剰余金合計	543,750	543,750
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	157,235	157,235
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	4,631,054	4,830,448
利益剰余金合計	6,088,290	6,287,684
自己株式	32,050	32,182
株主資本合計	7,886,239	8,085,502
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	533	4,050
評価・換算差額等合計	533	4,050
純資産合計	7,885,705	8,081,452
負債純資産合計	11,478,511	10,538,281

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 5,458,692	1 4,888,780
メンテナンス売上高	1 7,189,277	1 5,304,577
売上高合計	12,647,969	10,193,358
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	127,347	137,401
当期製品製造原価	2, 3 4,699,680	2, 3, 4 4,374,984
当期メンテナンス原価	2 5,033,109	2, 4 3,737,791
合計	9,860,137	8,250,177
製品期末たな卸高	137,401	102,193
売上原価合計	9,722,736	8,147,983
売上総利益	2,925,233	2,045,374
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	180,043	182,666
給料手当及び賞与	444,407	403,395
福利厚生費	96,032	88,498
退職給付費用	66,870	31,886
役員退職慰労引当金繰入額	14,505	15,893
減価償却費	13,391	15,398
研究開発費	2 184,382	2 195,235
その他	444,770	419,912
販売費及び一般管理費合計	1,444,403	1,352,887
営業利益	1,480,830	692,487
<b>営業外収益</b>		
受取利息	68	28
受取配当金	1 11,545	1 15,434
不動産賃貸料	1 31,609	1 27,837
補助金収入	95,021	66,972
その他	12,821	17,567
営業外収益合計	151,066	127,839
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,910	1,911
貸倒引当金繰入額	1,000	-
賃貸借契約解約損	-	1,411
その他	905	120
営業外費用合計	6,815	3,443
経常利益	1,625,081	816,883
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	-	47,150
特別利益合計	-	47,150

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	5 7,828	5 15,808
減損損失	-	6 20,965
投資有価証券評価損	397	1,254
災害による損失	-	7 205,519
特別損失合計	8,225	243,546
税引前当期純利益	1,616,855	620,486
法人税、住民税及び事業税	717,000	225,000
法人税等調整額	54,849	35,195
法人税等合計	662,151	260,195
当期純利益	954,704	360,291

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)				当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)			
		製品		メンテナンス		製品		メンテナンス	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		2,567,322	46.7	348,343	7.3	2,464,831	47.8	265,683	6.8
労務費	1	1,718,682	31.2	1,003,163	21.0	1,430,733	27.8	788,795	20.2
経費	2	1,215,096	22.1	3,415,686	71.7	1,254,219	24.4	2,842,825	73.0
当期総製造費用		5,501,101	100.0	4,767,193	100.0	5,149,785	100.0	3,897,303	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,168,537		853,957		1,102,334		588,040	
合計		6,669,639		5,621,150		6,252,119		4,485,344	
他勘定への振替高	3	867,624				702,017		146,538	
期末仕掛品たな卸高		1,102,334		588,040		1,175,117		601,015	
当期製品製造原価		4,699,680		5,033,109		4,374,984		3,737,791	

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 個別実際原価計算 なお、一部の標準仕様製品の中途工程までの計算については、計算の便宜上、予定額をもっておこなっております。	同左
1 労務費の中には、退職給付費用288,073千円が含まれています。	1 労務費の中には、退職給付費用142,727千円が含まれています。
2 経費のうち、外注費は次のとおりであります。 外注加工費（製品） 301,610千円 外注工事費（メンテナンス） 2,472,455千円	2 経費のうち、外注費は次のとおりであります。 外注加工費（製品） 292,410千円 外注工事費（メンテナンス） 2,099,915千円
3 仕掛品その他勘定への振替高は次のとおりであります。 有形固定資産 667,790千円 販売費及び一般管理費 199,833千円	3 仕掛品その他勘定への振替高は次のとおりであります。 有形固定資産 484,673千円 販売費及び一般管理費 179,058千円 特別損失 184,823千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,286,250	1,286,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,286,250	1,286,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	543,750	543,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	543,750	543,750
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	157,235	157,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	157,235	157,235
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300,000	1,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,837,255	4,631,054
当期変動額		
剰余金の配当	160,905	160,897
当期純利益	954,704	360,291
当期変動額合計	793,798	199,394
当期末残高	4,631,054	4,830,448
<b>自己株式</b>		
前期末残高	30,632	32,050
当期変動額		
自己株式の取得	1,418	131
当期変動額合計	1,418	131
当期末残高	32,050	32,182
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,093,859	7,886,239
当期変動額		
剰余金の配当	160,905	160,897
当期純利益	954,704	360,291
自己株式の取得	1,418	131
当期変動額合計	792,380	199,263
当期末残高	7,886,239	8,085,502

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	842	533
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308	3,517
<b>当期変動額合計</b>	308	3,517
<b>当期末残高</b>	533	4,050
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,093,016	7,885,705
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	160,905	160,897
当期純利益	954,704	360,291
自己株式の取得	1,418	131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308	3,517
<b>当期変動額合計</b>	792,689	195,746
<b>当期末残高</b>	7,885,705	8,081,452

【重要な会計方針】

<p>前事業年度            (自 平成21年12月1日            至 平成22年11月30日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成22年12月1日            至 平成23年11月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            子会社株式及び関連会社株式            移動平均法による原価法            その他有価証券            時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく            時価法(評価差額は全部純資産直            入法により処理し、売却原価は移            動平均法により算定)            時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            子会社株式及び関連会社株式            同左            その他有価証券            時価のあるの            同左            時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            (1) 製品.....個別法による原価法            (収益性の低下による簿価切下げの方            法)            (2) 仕掛品.....個別法による原価法            (収益性の低下による簿価切下げの方            法)            (3) 原材料.....移動平均法による原価法            (収益性の低下による簿価切下げの方            法)</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法            有形固定資産(リース資産を除く)            定額法            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物 10~50年            機械及び装置 9~12年            無形固定資産(リース資産を除く)            定額法            リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース            資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額            法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう            ち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリー            ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準            じた会計処理によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法            有形固定資産(リース資産を除く)            同左            無形固定資産(リース資産を除く)            同左            リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース            資産            同左</p>



前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) PCB処理引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（1,764,717千円）については、10年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は35,871千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) PCB処理引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>5 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」 (当事業年度は1,199千円)、「廃品売却益」(当事業年度は2,559千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書)

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
1 担保資産の注記 (担保提供資産) 土地 92,489千円 建物 5,841千円 計 98,330千円  なお、対応する債務はありません。	1 担保資産の注記 (担保提供資産) 土地 71,524千円 建物 4,218千円 計 75,743千円  なお、対応する債務はありません。
2 関係会社に係る資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 653,486千円 買掛金 162,697千円	2 関係会社に係る資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 688,337千円 買掛金 110,586千円
3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は230,655千円(仕掛品230,655千円)を相殺表示しております。	3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は266,806千円(仕掛品266,806千円)を相殺表示しております。
4 国庫補助金(戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業)を受領したことにより、機械及び装置11,502千円を取得価額より直接減額しております。	4 国庫補助金の受入れにより、機械及び装置646,729千円、工具、器具及び備品21,262千円を取得価額より直接減額しております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																
<p>1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 製品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,550,106千円</td> </tr> <tr> <td>(2) メンテナンス売上高</td> <td style="text-align: right;">884,910千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,779千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">19,947千円</td> </tr> </table>	(1) 製品売上高	1,550,106千円	(2) メンテナンス売上高	884,910千円	(3) 受取配当金	8,779千円	(4) 不動産賃貸料	19,947千円	<p>1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 製品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,596,795千円</td> </tr> <tr> <td>(2) メンテナンス売上高</td> <td style="text-align: right;">887,253千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,604千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13,447千円</td> </tr> </table>	(1) 製品売上高	1,596,795千円	(2) メンテナンス売上高	887,253千円	(3) 受取配当金	12,604千円	(4) 不動産賃貸料	13,447千円
(1) 製品売上高	1,550,106千円																
(2) メンテナンス売上高	884,910千円																
(3) 受取配当金	8,779千円																
(4) 不動産賃貸料	19,947千円																
(1) 製品売上高	1,596,795千円																
(2) メンテナンス売上高	887,253千円																
(3) 受取配当金	12,604千円																
(4) 不動産賃貸料	13,447千円																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">184,382千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">5,085千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,467千円</td> </tr> </table>	一般管理費	184,382千円	当期製造費用	5,085千円	計	189,467千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">195,235千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">4,366千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,602千円</td> </tr> </table>	一般管理費	195,235千円	当期製造費用	4,366千円	計	199,602千円				
一般管理費	184,382千円																
当期製造費用	5,085千円																
計	189,467千円																
一般管理費	195,235千円																
当期製造費用	4,366千円																
計	199,602千円																
<p>3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">230,655千円</p>	<p>3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">328,733千円</p>																
4	<p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に32,220千円含まれております。</p>																
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,338千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,191千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 解体撤去費他</td> <td style="text-align: right;">1,298千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,828千円</td> </tr> </table>	(1) 機械及び装置	3,338千円	(2) 工具、器具及び備品	3,191千円	(3) 解体撤去費他	1,298千円	計	7,828千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,853千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,929千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 解体撤去費他</td> <td style="text-align: right;">4,026千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,808千円</td> </tr> </table>	(1) 機械及び装置	4,853千円	(2) 工具、器具及び備品	6,929千円	(3) 解体撤去費他	4,026千円	計	15,808千円
(1) 機械及び装置	3,338千円																
(2) 工具、器具及び備品	3,191千円																
(3) 解体撤去費他	1,298千円																
計	7,828千円																
(1) 機械及び装置	4,853千円																
(2) 工具、器具及び備品	6,929千円																
(3) 解体撤去費他	4,026千円																
計	15,808千円																
6	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福岡県 北九州市</td> <td style="text-align: right;">20,965千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 経緯 上記の賃貸用資産については、従来の賃貸借契約を継続することが困難となったため、他の転用等を含めて将来の収益性を検討した結果、減損損失を認識しております。</p> <p>(2) 資産グルーピングの方法 当社は、事業ごとのセグメントを基礎としてグルーピングしており、賃貸用資産については個別の物件ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	賃貸用資産	土地	福岡県 北九州市	20,965千円								
用途	種類	場所	金額														
賃貸用資産	土地	福岡県 北九州市	20,965千円														
7	<p>7 災害による損失は、東日本大震災による損失であり、主な内容は、震災対応のために特別に要した費用146,538千円、棚卸資産廃棄損41,835千円であります。</p>																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	50,793株	1,646株		52,439株

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,646株

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	52,439株	250株		52,689株

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      主としてメンテナンス事業における溶接・切削機器                      (機械及び装置)であります。                      リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">253,958</td> <td style="text-align: right;">117,898</td> <td style="text-align: right;">136,059</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,522</td> <td style="text-align: right;">19,298</td> <td style="text-align: right;">8,223</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126,504</td> <td style="text-align: right;">72,272</td> <td style="text-align: right;">54,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">407,984</td> <td style="text-align: right;">209,469</td> <td style="text-align: right;">198,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>機械及び装置以外につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148,807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207,444千円</td> </tr> </table> <p>機械及び装置以外につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,426千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,958千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	253,958	117,898	136,059	車両運搬具	27,522	19,298	8,223	工具、器具及び備品	126,504	72,272	54,231	合計	407,984	209,469	198,515	1年以内	58,636千円	1年超	148,807千円	合計	207,444千円	支払リース料	77,326千円	減価償却費相当額	71,426千円	支払利息相当額	5,958千円	<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">243,958</td> <td style="text-align: right;">136,806</td> <td style="text-align: right;">107,152</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,560</td> <td style="text-align: right;">16,198</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">114,762</td> <td style="text-align: right;">85,635</td> <td style="text-align: right;">29,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">378,280</td> <td style="text-align: right;">238,639</td> <td style="text-align: right;">139,640</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,243千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148,807千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,836千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,278千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,795千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,958	136,806	107,152	車両運搬具	19,560	16,198	3,361	工具、器具及び備品	114,762	85,635	29,126	合計	378,280	238,639	139,640	1年以内	50,564千円	1年超	98,243千円	合計	148,807千円	支払リース料	62,836千円	減価償却費相当額	58,278千円	支払利息相当額	4,795千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	253,958	117,898	136,059																																																														
車両運搬具	27,522	19,298	8,223																																																														
工具、器具及び備品	126,504	72,272	54,231																																																														
合計	407,984	209,469	198,515																																																														
1年以内	58,636千円																																																																
1年超	148,807千円																																																																
合計	207,444千円																																																																
支払リース料	77,326千円																																																																
減価償却費相当額	71,426千円																																																																
支払利息相当額	5,958千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	243,958	136,806	107,152																																																														
車両運搬具	19,560	16,198	3,361																																																														
工具、器具及び備品	114,762	85,635	29,126																																																														
合計	378,280	238,639	139,640																																																														
1年以内	50,564千円																																																																
1年超	98,243千円																																																																
合計	148,807千円																																																																
支払リース料	62,836千円																																																																
減価償却費相当額	58,278千円																																																																
支払利息相当額	4,795千円																																																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 42,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">397,800千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">106,894千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81,197千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">47,624千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47,397千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,658千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">18,020千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,850千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,443千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">194,196千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599,247千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	397,800千円	仕掛品評価損	106,894千円	役員退職慰労引当金	81,197千円	減損損失	47,624千円	投資有価証券評価損	47,397千円	未払事業税	30,658千円	法定福利費	18,020千円	その他	63,850千円	繰延税金資産小計	793,443千円	評価性引当額	194,196千円	繰延税金資産合計	599,247千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">342,149千円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">132,808千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87,617千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">55,751千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47,903千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛評価損</td> <td style="text-align: right;">13,016千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">12,247千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,749千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,344千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776,589千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">210,152千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,436千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	342,149千円	工事損失引当金	132,808千円	役員退職慰労引当金	87,617千円	減損損失	55,751千円	投資有価証券評価損	47,903千円	仕掛評価損	13,016千円	法定福利費	12,247千円	未払事業税	8,749千円	その他	76,344千円	繰延税金資産小計	776,589千円	評価性引当額	210,152千円	繰延税金資産合計	566,436千円
退職給付引当金	397,800千円																																														
仕掛品評価損	106,894千円																																														
役員退職慰労引当金	81,197千円																																														
減損損失	47,624千円																																														
投資有価証券評価損	47,397千円																																														
未払事業税	30,658千円																																														
法定福利費	18,020千円																																														
その他	63,850千円																																														
繰延税金資産小計	793,443千円																																														
評価性引当額	194,196千円																																														
繰延税金資産合計	599,247千円																																														
退職給付引当金	342,149千円																																														
工事損失引当金	132,808千円																																														
役員退職慰労引当金	87,617千円																																														
減損損失	55,751千円																																														
投資有価証券評価損	47,903千円																																														
仕掛評価損	13,016千円																																														
法定福利費	12,247千円																																														
未払事業税	8,749千円																																														
その他	76,344千円																																														
繰延税金資産小計	776,589千円																																														
評価性引当額	210,152千円																																														
繰延税金資産合計	566,436千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
	<p>3 決算日後の法人税の税率等の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から35.3%に変更されます(平成24年12月1日開始事業年度より3年間は37.7%)。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、固定資産の繰延税金資産が33,522千円減少し、法人税等調整額が33,522千円増加いたします。</p>																																														

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり純資産額 441.10円	1株当たり純資産額 452.05円
1株当たり当期純利益金額 53.40円	1株当たり当期純利益金額 20.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,885,705	8,081,452
普通株式に係る純資産額(千円)	7,885,705	8,081,452
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,930,000	17,930,000
普通株式の自己株式数(株)	52,439	52,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,877,561	17,877,311

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	954,704	360,291
普通株式に係る当期純利益(千円)	954,704	360,291
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,878,268	17,877,369

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
該当事項はありません。	同左

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	200,301	62,694
		東海パネ工業(株)	241,113	12,055
		(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	7,290
		川崎重工業(株)	30,000	5,820
		日本原子力発電(株)	533	5,330
		丸紅(株)	10,812	4,984
		(株)大分銀行	16,700	3,774
		(株)西日本シティ銀行	11,000	2,464
		(株)東芝	5,000	1,735
		(株)ゼンリン	2,400	1,670
		その他(8銘柄)	12,810	4,429
		計		540,669



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,937,451	1,180	3,051	1,935,580	1,234,667	53,396	700,913
構築物	305,088	450	-	305,538	244,786	11,713	60,752
機械及び装置	3,703,334	463,497	39,237	4,127,594	3,097,294	135,210	1,030,300
車両運搬具	61,220	-	-	61,220	57,989	3,459	3,231
工具、器具及び備品	761,228	95,470	147,297	709,401	538,803	75,833	170,597
土地	277,288	379	20,965 (20,965)	256,702	-	-	256,702
リース資産	299,367	77,540	-	376,907	95,385	52,655	281,521
建設仮勘定	664,660	485,443	1,150,103	-	-	-	-
有形固定資産計	8,009,640	1,123,960	1,360,654 (20,965)	7,772,945	5,268,927	332,269	2,504,018
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	920	-	-	920
ソフトウェア	-	-	-	12,140	4,170	2,428	7,969
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	14,234	-	-	14,234
無形固定資産計	-	-	-	27,294	4,170	2,428	23,123
長期前払費用	16,994	-	-	16,994	16,914	8,357	80

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ボイラ設備	398,777千円
	立型旋盤のレトロフィット化	22,000千円
	SW弁用弁座自動切削機	24,300千円
工具、器具及び備品	ASME用安全弁	27,683千円
	木型・金型	27,544千円
リース資産	小口径逆止弁用自動溶接機	30,324千円
	小口径逆止弁弁座用自動溶接機	21,033千円

3 当期減少のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	木型・金型	86,336千円
-----------	-------	----------

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,600	-	-	-	7,600
P C B 処理引当金	13,000	-	4,500	-	8,500
役員退職慰労引当金	200,983	15,893	-	-	216,876
工事損失引当金	-	61,927	-	-	61,927

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (1) 資産の部

## 1 流動資産

## 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	4,445
当座預金	1,553,911
普通預金	16,461
別段預金	3,408
小計	1,573,781
計	1,578,227

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産プラントシステム(株)	1,615,430
岡野商事(株)	688,337
G E 日立・ニュークリアエナジー(株)	467,250
東京電力(株)	253,701
菱井商事(株)	204,426
その他(注)	415,315
計	3,644,459

(注) 丸紅テクノシステム(株)ほか

## 売掛金の滞留回収状況

期間	前期繰越高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	残高 (千円) (D)	回収率 (%)	売掛金滞留日数 (日)
					$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A + D) \div 2}{(B) \div 12} \times 30$
(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	3,442,658	10,693,532	10,491,731	3,644,459	74.22	119.29

(注) 当期発生額は、消費税等を含んだ金額で記載しております。

## 製品

内訳	金額(千円)
標準仕様在庫品	102,193
計	102,193

仕掛品

内訳	金額(千円)
注文生産品	1,142,104
素材仕掛品	9,509
標準仕様生産品	22,609
修理品	3,066
メンテナンス仕掛工事	598,842
計	1,776,132

原材料

内訳	金額(千円)
主要材料	95,227
補助材料	1,576
部分品	6,237
計	103,040

〔2〕負債の部

1 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡野メンテナンス㈱	71,114
日本ギア工業㈱	54,144
太平電業㈱	51,345
岡野サービス㈱	31,377
晃大商事㈱	20,160
その他(注)	218,263
計	446,405

(注) ㈱阪和ほか

2 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,700,761
未認識数理計算上の差異	223,988
会計基準変更時差異の未処理額	-
年金資産	629,869
合計	846,904

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.okano-valve.co.jp">http://www.okano-valve.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 会社の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第111期（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）平成23年2月28日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年2月28日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第112期第1四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月8日福岡財務支局長に提出

（第112期第2四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月8日福岡財務支局長に提出

（第112期第3四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月7日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月1日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年1月12日 至平成24年1月31日）平成24年2月8日福岡財務支局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

岡野バルブ製造株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白水 一 信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐 二

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡野バルブ製造株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡野バルブ製造株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 2月28日

岡野バルブ製造株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡野バルブ製造株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡野バルブ製造株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

岡野バルブ製造株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白水 一 信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年2月28日

岡野バルブ製造株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白水 一信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。